

令和 年 月 日

（あて先）広 島 市 長

申請者 住 所
〒 —

氏 名
電話番号 — —

令和 7 年度広島市民間建築物耐震診断補助金交付申請書

令和 7 年度広島市民間建築物耐震診断補助事業について、補助金の交付を受けたいので、広島市民間建築物耐震診断補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第 6 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

また、この申請書の内容について、暴力団排除のため、関係する官公庁へ照会する場合があることに同意します。

記

- 1 補助対象建築物の種類
- ☐ （1）緊急輸送道路沿道の建築物（道路を閉塞するものに限る）
- ☐ （2）上記(1)以外の建築物

- 2 交付申請額
- 金 _____ 円

- 3 交付申請額の算出方法等

A 1 補助対象経費の額	円
A 2 補助対象経費の限度額(要綱第 4 条第 3 項による額)	円
B 上記 A 1、A 2 のいずれか小さい額の 3 分の 2 の額	円
C 交付申請額（1, 0 0 0 円未満切捨てとしてください。） ※1-(1)の建築物の場合は、B 又は 2 0 0 万円のいずれか小さい額 ※1-(2)の建築物の場合は、B 又は 1 0 0 万円のいずれか小さい額	円

- 4 事業の着手予定年月日（実地調査含む）
- 令和 年 月 日

- 5 事業の完了予定年月日（完了報告予定日）
- 令和 年 月 日

※ 1 1 の補助対象建築物の種類は、いずれかにレを記入してください。

※ 2 3 の補助対象経費の額は、補助対象建築物の耐震診断に要する経費で耐震診断者に支払う予定の額です。

※ 3 補助金に消費税仕入控除税額がある場合には、これを減額して申請してください。

6 補助対象建築物の概要

建 物 名 称 及 び 戸 数 ※戸数は共同住宅の場合にのみ記入		名称	戸
所 在 地 (地 名 地 番)		広島市 区	
建 物 用 途 ※耐震改修促進法上の用途を記入			
構 造 ・ 規 模	構 造	造	
	階 数	地上 階 ・ 地下 階	
	延 床 面 積	m^2 (うち補助対象用途に供する部分 m^2) ※ () 内は 1,000 m^2 以上に限る。ただし幼稚園、保育所は 500 m^2 以上	
緊急輸送道路沿道で道路を閉塞させる建築物の該当の有無		・有 (・第1次 、 ・第2次) ・無	
建築確認年月日及び確認番号		昭和 年 月 日 第 号	
検査済証交付年月日及び番号		昭和 年 月 日 第 号	

7 耐震診断者の概要 (予定含む)

耐震診断者	事 務 所 名 称	
	所 在 地	
	電 話 番 号	() —
	事 務 所 登 録 番 号 及 び 登 録 年 月 日	知事登録第 号 年 月 日登録
	建 築 士 氏 名	
	建 築 士 登 録 番 号	級建築士 第 号

8 添付資料

- (1) 当該建築物に係る登記事項証明書その他当該建築物の所有者が確認できるもの(申請日から3か月以内のもの)
- (2) 広島市市税の滞納がない旨の納税証明書(申請日から3か月以内のもの)
- (3) 区分所有されている建築物にあっては、当該補助対象建築物の管理を行う団体の総会の決議書
- (4) 建築基準法の規定による確認済証等
- (5) 建築基準法の規定による検査済証等
- (6) 図面等
 - ①付近見取図(方位を明記したもの)
 - ②配置図(敷地境界線からの建物の離れ及び道路幅員を明記したもの)
 - ③各階平面図(寸法、縮尺、調査箇所を明記したもの)
 - ④面積表(階別、用途別の面積が確認できるもの)
 - ⑤立面図及び断面図(二面以上 高さ寸法を明記したもの)
 - ⑥現況写真(建物外観及び調査部分の状況が判断できるもの)
- (7) 耐震診断に要する経費(耐震診断の評価に要する経費を含む。)の見積書又はその写し
- (8) 耐震診断者の要件を確認できる書類
- (9) 課税事業者届出書(消費税及び地方消費税の課税事業者に限る。)
- (10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

申請者
住所

(注) 補助金に消費税仕入控除税額がある場合には、これを減額して申請すること。

令和 年 月 日

（あて先）広島市長

申請者
住所

氏名

令和7年度広島市民間建築物耐震診断補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け広島市指令指建第 号の交付通知に係る事業が完了したので、広島市民間建築物耐震診断補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称 令和7年度広島市民間建築物耐震診断補助事業
（補助対象建築物の種類： ）

2 補助事業の実施期間
自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

3 補助金の交付決定額 円

4 決算

収入		支出	
自己資金	円	補助対象経費	円
借入金	円	補助対象外経費	円
補助金受入予定額	円		
合計	円	合計	円

※ 収入金額の合計と支出金額の合計は同額としてください。

3 添付書類

- (1) 耐震診断の結果報告書及び耐震診断の結果に関する第三者評価機関による評価書の写し
- (2) 耐震診断の実施に関する契約書の写し
- (3) 耐震診断に要する経費の請求書又は領収書の写し
- (4) その他市長が必要と認める書類

（注） 広島市民間建築物耐震診断補助金交付要綱第6条第2項ただし書きの規定により申請した者は、補助金の交付決定額について、補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、これを補助金交付決定額から減額して実績報告すること。

申請者
住所

氏名

令和 年 月 日付け広島市指令指建第 号の交付決定のあった事業について、広島市民
間建築物耐震診断補助金交付要綱第 12 条の規定により、関係書類を添えて下記補助金を請求します。

補助金請求金額			百	十	万	千	百	十	円
		※ 金額は、アラビア数字を使用し、訂正はできません。 ※ 金額の頭に、「¥」の記号を併記してください。							
振 込 先	金融機関名	銀行 信用金庫 組合 本店 支店 出張所							
	口座の種類別	1. 普通預金 2. 当座預金（該当番号を○で囲む）							
	口座番号								
	口座の名義人	(フリガナ)							
添付書類		補助金の額の確定通知書の写し							

※ 口座番号が7桁以外の場合は、右詰めで記入してください。

（あて先） 広 島 市 長

申請者
住所

氏名

令和 7 年度広島市民間建築物耐震診断補助金消費税仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け広島市指令指建第 号の交付通知により補助金の交付の決定を受けた広島市民間建築物耐震診断補助事業の補助金に係る消費税控除税額が確定したので、広島市民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 1 5 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

	区 分	金 額
1	補助金の決定額 （広島市民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 1 1 条の規定による確定額）	円
2	補助金の交付申請時及び実績報告時に減額した消費税控除税額	円
3	消費税額の申告により確定した消費税仕入控除額	円
4	補助金返還相当額（3 の額から 2 の額を差し引いた額）	円

※ 添付書類
・ 積算の内訳書

参考様式（第6条関係）

令和 年 月 日

（あて先）広島市長

申請者

住所

氏名

課税事業者届出書

下記の期間については、消費税の課税事業者（消費税法第9条第1項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者でない。）及び地方消費税の課税事業者（地方税法第72条の7第1項の規定により地方消費税を納める義務が免除される事業者でない。）となるのでその旨届けます。

記

課税期間 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日